

# 第55期 中間報告書

2011年1月1日から2011年6月30日まで



# 安全と安心の創造

## 経営理念

人と自然の調和を図るとともに  
安全と安心を技術で支え  
社業の発展を通じて社会に貢献する

21世紀の社会ニーズは、時代の流れとともに大きく変化し、幅広く多様化してきています。これからは、地域や国境を越えた「かけがえのない地球」に生きる人びとにとって、常に自然環境と調和した「持続可能な社会の発展」を目指すことを根底にした考え方が必要です。

わたしたちの技術には、環境調和型社会の形成に向けて必要なエンジニアリングやコンサルティングが要求されています。また、企業として社会貢献を果たしていくためには、新たな価値創造を社会に提供できることが必要です。

わたしたちは、これまで培ってきた技術に加え、創造的技術を社会に提供することにより、安全な社会、人びとの安心した暮らしを守ることに役立つことが、応用地質株式会社の社会的使命であると考えています。



■ 表紙写真：雲南省石林(中華人民共和国)

中国雲南省石林に広がる世界遺産のカルスト奇岩。雲南省の省都昆明市の東南約85キロの石林イ族自治州に位置し、総面積は400平方キロ。中国では「天下第一の奇観」と呼ばれている。カルスト地形とは、石灰岩でできていた地域が侵食や風化を受けてできた地形のこと。2億7千万年前には海だったが、地殻変動により陸地になる。

## 株主の皆様へ

**東日本大震災の復旧・復興支援は、  
当社グループの使命であり、社会的な責任と考えています。**

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、このたびの東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、第55期 第2四半期（2011年1月1日から2011年6月30日まで）における事業環境は、当初はゆるやかながらも回復傾向にありましたが、東日本大震災により、大きな停滞を余儀なくされました。また、大震災の復旧・復興については、現時点で具体的な方策は示されておらず、当社グループを取り巻く環境も先行きの不透明感は払しょくされない状況です。

こうした中、当社グループは、「中期経営計画 OYO Hop 10（2010年～2013年）」を推進するとともに、東北地方太平洋沖地震の発生直後からグループを挙げて被災地の復旧支援に邁進してまいりました。業績につきましては、前連結会計年度からの繰越受注残高が少なかったことから減収営業減益となりましたが、四半期純利益は増益となりました。

当社グループにとって、東日本大震災の復旧・復興への貢献は使命であり、大きな社会的責任であると考えております。今後も、被災地の復旧・復興だけでなく、わが国の防災にグループの総力を挙げて取り組んでいく所存です。

株主の皆様におかれましては、長期的な視野に立って、当社事業になお一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2011年9月

代表取締役社長

成田賢



## 復旧・復興支援の専門組織を立ち上げ 被災地の安全・安心に全力で取り組みます。

### 地震発生直後からすみやかに復旧支援を展開

東日本大震災における当社グループへの直接的な被害は、当社の東北支社およびつくばオフィス、ならびにグループ会社の一部で建物の部分的損壊などがあったものの人的被害はなく、事業継続への支障はありませんでした。

当社は、東北地方太平洋沖地震の発生直後から災害対策本部を設置し、当社およびグループ会社の被災事業所への支援を行うとともに、復旧に伴う行政からの緊急点検調査や被害実態調査、応急復旧対策などの依頼に対応してきました。また、復旧・復興支援をより一層強化するため、7月1日付で震災復興本部を設置しました。震災復興本部は、東日本大震災の復旧・復興の支援事業を中心に、非被災地に対

する防災計画の見直しなどの支援も行います。

東北地方太平洋沖地震の発生以降、地震や津波の監視システムを強化する動きがあります。当社はこのような地震をはじめとした自然災害の防災システムに対する要望に迅速かつ的確に対応するために、防災システム事業推進室を設置しました。これは、中期経営計画の実現に向けた取組みのひとつであり、計測機器事業の製品とソリューションサービスを組み合わせた総合的なサービスの提供を進めています。そして、現在、防災システム事業推進室は、気象庁から発注された地震監視システムの強化業務に対応しています。

### 大震災による当社グループへの影響

東日本大震災は、広域で複合的な災害であり、国内経済に中長期的に大きく影響を及ぼすことが見込まれ、復旧・復興事業予算は、10年間で23兆円規模であることが公表されました。また、今後の公共事業予算は、被災地に傾斜配分されることが予想されます。一方、今回の地震や津波の規模が「想定外」であったことから、今後、各種基準・指針や防災計

画の見直しなどの必要性が増加する傾向にあります。

なお、当社グループを取り巻く経営環境は震災の影響を受けませんが、中期経営計画 OYO Hop 10の基本方針を変更いたしません。中期経営計画で計画した注力分野の社会需要は、引続き大きく、特に、地震防災分野については、より強化する必要があると考えています。

### ■ 当社グループの主な復旧・復興支援関連事業活動



先行きの不透明感は大きいものの、計画は順調に進んでいます。

1年間の活動概要と今後の計画

中期経営計画 OYO Hop 10を発表してから、約1年が経過しました。この間、当社グループを取り巻く環境は、公共事業の抑制が継続されるなど、厳しい状況で推移しました。加えて、3月11日には東北地方太平洋沖地震が発生し、広範囲にわたってわが国経済は停滞を余儀なくされました。そうした中、当社グループは中期経営計画の活動指針に則り精力的に事業に取組み、震災発生直後からは積極的に被災地の支援活動を展開しました。

なお、震災に伴う基本方針ならびに注力分野の変更は行いませんが、地震防災分野、エネルギー分野をはじめとして、震災に伴う新たな需要を把握し対応してまいります。

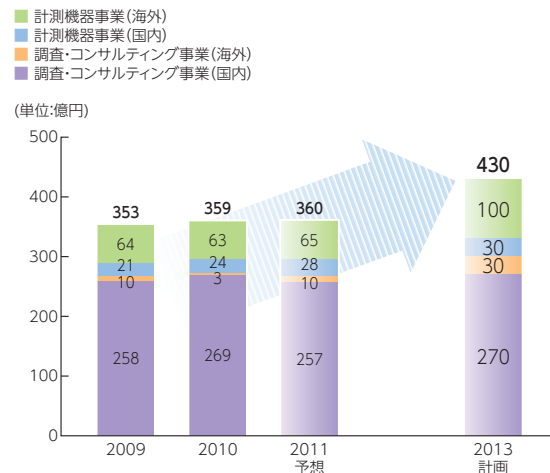
体制強化を図り計画は順調に進行

調査・コンサルティング事業においては、震災に伴い地震防災分野で震災復興本部を設置するなど、体制を大幅に強化しました。また、新規事業推進のため、社内にタスクフォースチームを編成し、新規事業のマーケティング活動を強化しました。

計測機器事業においては、国内では携帯電話網を利用した遠隔モニタリングシステム「i-SENSOR」の海外版を開発しました。また海外では、地震防災トータルサービスで前期のアブダビに続きチリで大型プロジェクトを受注するなど、事業は順調に進んでいます。

■ セグメント別売上高

2013年目標  
 連結売上高：430億円  
 連結営業利益率：5% (21.5億円)



■ 注力事業分野と上期の主な取組み

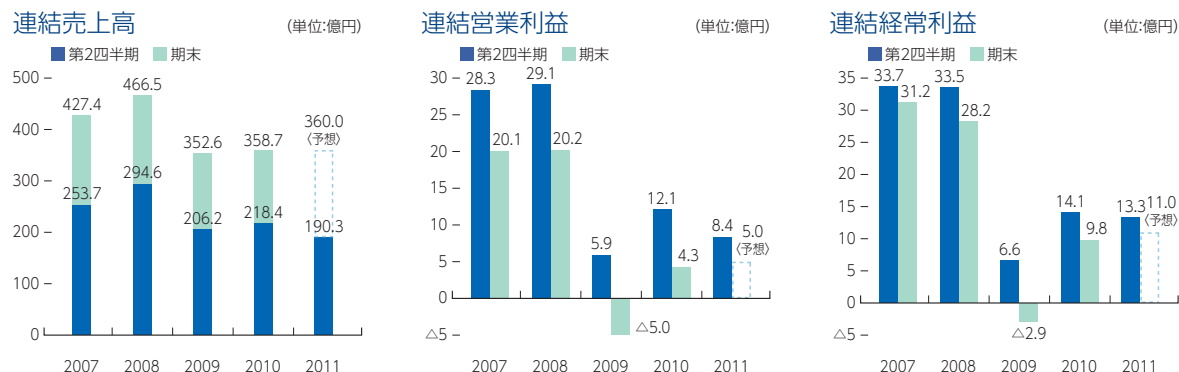
	注力事業分野	上期の取組み
調査・コンサルティング事業 (国内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ エネルギー分野 (原子力関連事業、CCS関連事業等)</li> <li>■ 維持管理分野 (アセットマネジメント関連事業等)</li> <li>■ 地震防災分野 (リスクマネジメント関連事業等)</li> <li>■ 地盤環境分野 (環境負荷評価、土壌汚染浄化事業、汚染情報提供等)</li> <li>■ 地球環境分野</li> <li>■ 情報提供サービス事業</li> </ul>	<p><b>東日本大震災に伴い地震防災分野のさらなる体制強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災地の復旧・復興支援 (気象庁の地震・津波監視システムの強化業務を約15億円を受注)</li> <li>非被災地の防災対策の見直し支援</li> </ul> <p><b>新規事業推進に向けた体制強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>タスクフォースチームを編成</li> </ul> <p><b>地域活動から事業活動へのリソースの移動</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>応用地質本体を中心に人的資源の移動を継続実施</li> </ul> 
調査・コンサルティング事業 (海外)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新興国の社会資本整備関連事業 (建設関連事業、防災事業等)</li> <li>■ 地球環境分野 (CCS関連サービス等)</li> </ul>	<p><b>東南アジアにおける新興国を中心とした市場調査を継続</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現地企業1社と提携</li> <li>社会資本整備プロジェクトへの参入準備</li> </ul> <p><b>中国市場への参入</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災分野において、土石流災害を対象とした警戒・監視システムサービス(i-SENSOR)を試験導入</li> </ul> <p><b>グアムの社会資本整備事業スタート</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>OYO Corporation, Pacific営業開始</li> </ul> 
計測機器事業 (国内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ジオテクニカル分野製品販売</li> <li>■ 計測エンジニアリングサービス (計測システム販売、計測サービス提供)</li> <li>■ 調査・コンサルティング事業との連携による海外向け販売</li> </ul>	<p><b>アジア向けに防災分野の警戒・警報システムを開発</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i-SENSORを利用したシステム開発</li> </ul>
計測機器事業 (海外)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 石油・ガス市場の従来とは異なる分野への資源探査装置の販売</li> <li>■ 物理探査装置を探査技術者用専門家機から非専門家機として“広範な市場”へ販売</li> <li>■ 維持管理分野とセキュリティ分野へのセンシング技術を活用した製品・システム販売</li> <li>■ 地震計にソリューションサービスを組み合わせた地震防災トータルサービスの展開</li> </ul>	<p><b>ソリューションサービスを組み合わせた地震防災トータルサービスの展開を継続</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前期のアブダビに続き、チリで大型プロジェクトを受注</li> </ul> <p><b>差別化した資源探査装置の販売強化を継続</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海洋探査装置(P-Cable)の販売を推進</li> </ul> <p><b>維持管理・セキュリティ市場への製品・システムの販売を強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンクリート(鉄筋)診断装置、人命救助・探査装置、侵入検知センサなど</li> <li>アジア向けに製品の投入準備</li> </ul>

※中期経営計画 OYO Hop 10では、各事業分野を、国内・海外で分けています。

## 主要連結財務データ

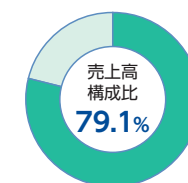
科目	2010年第2四半期	2011年第2四半期	増減比 (対前第2四半期)	2010年12月期
売上高	218.4億円	190.3億円	△12.9%	358.7億円
営業利益	12.1億円	8.4億円	△30.5%	4.3億円
経常利益	14.1億円	13.3億円	△5.4%	9.8億円
第2四半期(当期)純利益	7.7億円	8.5億円	10.4%	3.8億円
総資産	613.1億円	587.6億円	△4.2%	575.9億円
純資産	504.9億円	496.0億円	△1.8%	487.5億円
一株当たり第2四半期(当期)純利益	27.77円	31.49円	13.4%	13.94円
一株当たり純資産	1,812.59円	1,822.81円	0.6%	1,791.61円
一株当たり配当金	6.25円	6.25円	—	12.50円
研究開発費	4.6億円	4.4億円	△3.1%	9.6億円
設備投資	4.4億円	2.2億円	△48.9%	6.6億円
減価償却費	4.4億円	4.2億円	△3.7%	9.1億円

## 連結業績の推移



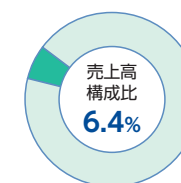
当社グループにおいては、東日本大震災による地震防災関連業務の受注が増加する一方で、民間設備投資や非被災地における公共事業予算の縮減などが懸念され、先行きの不透明感は増えています。そうした中、当社グループの当第2四半期累計期間の業績は、受注高178億7千6百万円(前年同期比112.8%)、売上高190億3千1百万円(同87.1%)、営業利益8億4千4百万円(同69.5%)、四半期純利益8億5千2百万円(同110.4%)という結果となりました。

### 調査・コンサルティング事業



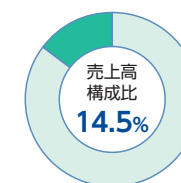
当第2四半期累計期間は、東日本大震災に伴う地震防災関連業務が貢献し、受注高は135億7千6百万円となりました。しかし、前連結会計年度からの繰越受注業務が少なかったことから、売上高は150億6千5百万円となりました。損益は、競争激化の中で売上原価率は昨年水準を維持しましたが、減収により営業利益が4億9千9百万円となりました。

### 計測機器事業(国内)



当第2四半期累計期間は、廉価なモニタリング機器が引き続き堅調でしたが、地震防災関連業務の受注は少なく、受注高は9億4千4百万円となりました。また、売上高は12億1千2百万円となりました。営業利益については、売上原価率が改善され1億8千6百万円となりました。今後は、調査・コンサルティング事業との連携をより強化し、シェアの拡大を図っていきます。

### 計測機器事業(海外)



当第2四半期累計期間は、国内の事業とは異なり東日本大震災の影響は少なく、第1四半期に大型の地震防災プロジェクト業務を獲得したこと、資源開発分野を中心に事業対象市場での販売が堅調に推移したことなどから、受注高は33億5千5百万円となりました。一方、売上高は先の大型プロジェクト業務の貢献は現時点では少ないものの、27億5千3百万円、営業利益は1億8千8百万円となりました。

# 連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 (2010年12月31日現在)	当第2四半期末 (2011年6月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>30,185</b>	<b>31,830</b>
現金及び預金	11,325	14,604
受取手形及び売掛金	1,479	1,127
完成業務未収入金	5,795	5,568
有価証券	3,489	3,633
未成業務支出金	4,958	3,185
商品及び製品	676	784
仕掛品	627	721
原材料及び貯蔵品	1,207	1,217
その他	652	1,018
貸倒引当金	△25	△30
<b>固定資産</b>	<b>27,405</b>	<b>26,931</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>13,764</b>	<b>13,549</b>
建物及び構築物(純額)	5,609	5,455
土地	7,055	7,025
その他(純額)	1,098	1,068
<b>無形固定資産</b>	<b>551</b>	<b>476</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,089</b>	<b>12,905</b>
投資有価証券	8,591	9,063
その他	4,848	4,191
貸倒引当金	△350	△348
<b>資産合計</b>	<b>57,591</b>	<b>58,761</b>

科目	前期末 (2010年12月31日現在)	当第2四半期末 (2011年6月30日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>4,620</b>	<b>4,842</b>
支払手形及び買掛金	337	436
業務未払金	943	1,118
短期借入金	200	191
未払法人税等	211	192
賞与引当金	93	174
受注損失引当金	20	—
その他	2,813	2,729
<b>固定負債</b>	<b>4,217</b>	<b>4,315</b>
長期借入金	83	41
退職給付引当金	2,240	2,184
その他	1,892	2,088
<b>負債合計</b>	<b>8,838</b>	<b>9,157</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>55,041</b>	<b>55,725</b>
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	27,399	28,087
自己株式	△5,055	△5,059
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△6,507</b>	<b>△6,354</b>
その他有価証券評価差額金	△68	114
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	△2,676	△2,679
為替換算調整勘定	△3,762	△3,789
<b>少数株主持分</b>	<b>218</b>	<b>233</b>
<b>純資産合計</b>	<b>48,753</b>	<b>49,603</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>57,591</b>	<b>58,761</b>

## 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 (2010年1月1日から 2010年6月30日まで)	当第2四半期 (2011年1月1日から 2011年6月30日まで)
<b>売上高</b>	<b>21,847</b>	<b>19,031</b>
売上原価	15,792	13,563
<b>売上総利益</b>	<b>6,055</b>	<b>5,468</b>
販売費及び一般管理費	4,839	4,623
<b>営業利益</b>	<b>1,215</b>	<b>844</b>
<b>営業外収益</b>	<b>318</b>	<b>563</b>
受取利息	46	35
受取配当金	30	33
持分法による投資利益	102	363
その他	139	131
<b>営業外費用</b>	<b>123</b>	<b>72</b>
支払利息	7	3
為替差損	17	19
投資事業組合運用損	72	31
その他	26	18
<b>経常利益</b>	<b>1,411</b>	<b>1,335</b>
<b>特別利益</b>	<b>296</b>	<b>2</b>
投資有価証券売却益	—	1
固定資産売却益	—	0
負ののれん発生益	296	—
その他	0	0
<b>特別損失</b>	<b>702</b>	<b>189</b>
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	7	1
投資有価証券評価損	—	2
貸倒引当金繰入額	669	—
減損損失	—	30
災害による損失	—	135
その他	25	19
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>1,005</b>	<b>1,148</b>
法人税等	242	278
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>762</b>	<b>869</b>
少数株主利益(△損失)	△9	16
<b>四半期純利益</b>	<b>772</b>	<b>852</b>

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 (2010年1月1日から 2010年6月30日まで)	当第2四半期 (2011年1月1日から 2011年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,664	3,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	219	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	343	△245
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	△24
現金及び現金同等物の増加額	4,290	2,979
現金及び現金同等物の期首残高	15,332	13,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,623	16,960

## 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)
	当第2四半期 (2011年1月1日から 2011年6月30日まで)	当第2四半期 (2011年1月1日から 2011年6月30日まで)	当第2四半期 (2011年1月1日から 2011年6月30日まで)
受注高	13,576	944	3,355
受注残高	13,627	397	4,034
売上高	15,065	1,212	2,753
営業利益	499	186	188

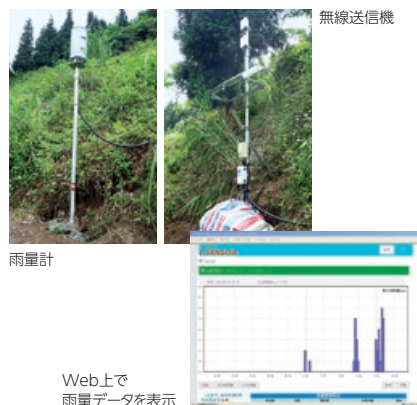
注 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【防災】中国に土石流災害用警戒・監視システムを試験導入

中国に、i-SENSORを使った警戒・監視システムを試験的に導入しました。当事業は中国政府機関の要請によるものであり、2008年の四川大地震の被災地で、昨年8月の豪雨で大規模土石流災害が発生した四川省都堰市龍池鎮にシステムを設置しました。

当システムは、土石流危険渓流に設置した雨量計および土石流検知センサーの計測・検知データを村内に設置した受信機に無線送信し、警報機で村内に雨量情報や土石流情報を伝えるというものです。また、データは北京のデータセンターに携帯電話網を通じて集積され、豪雨時の情報をWeb上で共有することができます。

今回の試験導入を機に、同様のシステムを中国内に拡販していくとともに、海外における防災事業をさらに強化していきます。



雨量計



無線送信機



Web上で雨量データを表示

【社会貢献】「理科大好き“なにわっ子”育成事業」に参加

当社の関西支社は、大阪商工会議所・大阪市教育委員会が主催する教育支援プロジェクト「理科大好き“なにわっ子”育成事業」に参加しています。当プロジェクトは、企業や団体に所属する社会人などを講師に、理科の特別授業を行うというものです。子どもたちの理科離れが懸念されている現在、理科好きの子どもを育み、将来のものづくりの人材を育成することを目的としています。一方、企業・団体側にとっては、自らの活動や製品のアピールになります。

当社は、「地球のお医者さん」のテーマのもと、地震のメカニズムや地層の形成過程などについて講義を行っています。簡単なクイズや身の回りのものを使った液状化の実験などは子どもたちの関心も高く、関係者からも好評を博しています。



大深度小孔径検層システムの世界的な専門メーカー

英ロバートソン・ジオロギング社

Robertson Geologging LTD.

Robertson Geologging LTD. は、英国北ウェールズに本拠地を置く、大深度小孔径検層システムの世界的な専門メーカーです。検層とは、ボーリングで掘削した孔にケーブルと接続したプローブ（センサーを組み込んだ棒状の機具）を挿入して、地盤の物理的、化学的性質を調査・測定する手法です。同社はこの検層システムの分野においていち早くデジタル化に取り組み、フルデジタル検層システムを開発しました。

同社は現在、米国ヒューストン（2000年開設）と香港（2006年開設）に営業所を有し、世界数十ヶ国で製品・サービスを提供しています。近年は資源エネルギー関連の需要増を受けて、石油・ガス関連機器の分野を中心に躍進しています。

主な製品・サービスは次の通りです。

- 小孔径検層プローブ（35種類以上）および地表制御装置の開発・製造・販売
- 石油・ガス井向けのコンビネーションプローブの開発・製造・販売
- 土木・地下水・鉱物資源・石炭・石油向けの検層サービスおよび現場調査

▶ サスペンションPS検層



地盤のP波とS波速度を測定するシステムです。風力発電所を海上に立地する際に海底地盤の特性を調べる方法として、近年注目を集めています。

▶ 大口径ディップメーター



4本の脚にそれぞれ電気比抵抗の受信機が設置しており、地層の変化で比抵抗値が変化する原理を利用して地層の傾斜を計測します。石油検層に不可欠な油田向けの標準プローブのひとつです。

会社概要 (2010年12月28日現在)

社名	Robertson Geologging LTD.
所在地	英国北ウェールズ
設立	1986年9月（1992年12月グループ加入）
資本金	1,097千ポンド
年商	7.3億円（1ポンド=144円）
従業員	31人
事業内容	大深度小孔径検層システムの製造販売および検層サービス

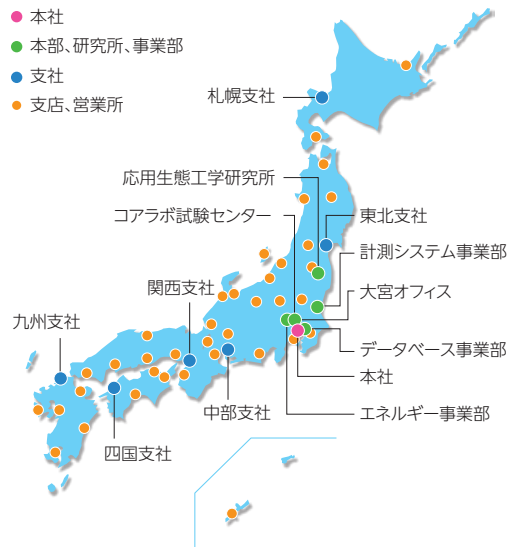


# 会社概要

## 会社概要 (2011年6月30日現在)

社名 応用地質株式会社 (OYO CORPORATION)  
 設立 1957年(昭和32年)5月2日  
 資本金 161億7,460万円  
 従業員 1,038名  
 株式市場 東京証券取引所市場第一部  
 事業内容  
 1. 道路・都市計画ならびに土地構造物及び建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務  
 2. 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務  
 3. 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務  
 4. 地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売  
 5. 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア・システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

## 事業所 (2011年6月30日現在)

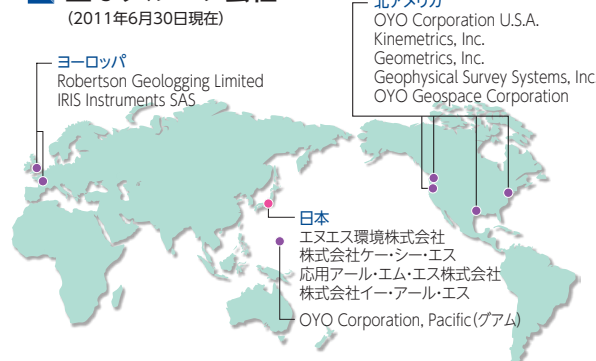


## 役員 (2011年6月30日現在)

代表取締役社長	賢明
代表取締役副社長	恒啓
取締役専務執行役員	一孝
取締役常務執行役員	三博
取締役常務執行役員	健二
取締役常務執行役員	美彦
取締役常務執行役員	俊二
取締役常務執行役員	改彦
取締役常務執行役員	和光
取締役常務執行役員	正徳
取締役常務執行役員	純晃
取締役常務執行役員	謙一
取締役常務執行役員	晋一
取締役常務執行役員	茂雄
取締役常務執行役員	益文
取締役常務執行役員	好彦
取締役常務執行役員	敏彦
取締役常務執行役員	真涉

田中 賢明  
 岩崎 恒啓  
 平兼 一孝  
 河野 三博  
 元長 健二  
 吉長 美彦  
 石北 俊二  
 齋藤 改彦  
 関本 和光  
 西田 正徳  
 岡根 純晃  
 重信 謙一  
 田中 晋一  
 佐平 茂雄  
 松谷 文彦  
 熊田 敏彦  
 栗田 真彦  
 中川 涉

## 主なグループ会社 (2011年6月30日現在)



# 株式の状況

## 株式の状況 (2011年6月30日現在)

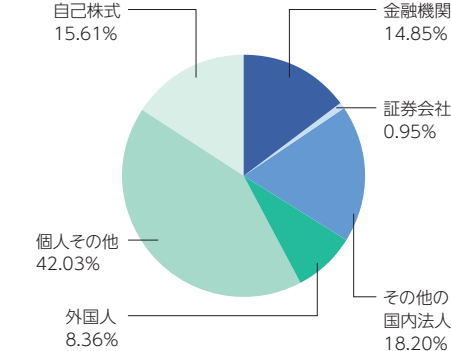
発行可能株式総数 120,000,000株  
 発行済株式の総数 32,082,573株  
 (うち自己株式 4,997,883株)  
 株主数 8,921名

## 大株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
深田 淳夫	3,012,822	11.12
公益財団法人 深田地質研究所	2,948,500	10.89
応用地質従業員持株会	1,249,613	4.61
株式会社 みずほコーポレート銀行	860,000	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	746,700	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	694,000	2.56
日本生命保険相互会社	527,736	1.95
シービーエヌワイエアイインターナショナルキャップパブリックフォリオ	516,400	1.91
パシフィック・オプティマリティ・ファンド・インベスティブ	501,900	1.85
陶山 たま	476,967	1.76

(注) 1. 持株比率は自己株式(4,997,883株)を控除して計算しております。  
 2. 深田淳夫氏(当時、当社名誉顧問)は、2010年12月10日に逝去いたしました。当第2四半期末日現在、名義変更手続きが未了のため、2011年6月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

## 所有者別株式分布



## 株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで  
 定時株主総会 毎年3月下旬  
 剰余金の配当受領株主確定日 期末配当12月31日  
 中間配当6月30日  
 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。  
 単元株式数 100株  
 株主名簿管理人 東京証券代行株式会社  
 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)  
 東京証券代行株式会社 事務センター  
 (連絡先) 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 お問い合わせ先: ☎0120-49-7009  
 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

## 株式に関する各種手続の申出先について

- 住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- 未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- 配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

株主の皆様へ

今年もOYO展を開催いたします。  
当社の事業の一端を、展示とセミナーで具体的にご覧いただけます。ぜひご来場ください。



# 巨大地震の 脅威に備える

## 第38回 OYO展

●と き：10月13日(木) AM 10:00～PM 6:00 ●と ころ：秋葉原UDXギャラリー 入場無料 粗品進呈  
10月14日(金) AM 10:00～PM 5:00 東京都千代田区外神田4-14-1 ※事前申込み不要 ※受付時に名刺を2枚ご用意ください

### 展示のご案内

- 巨大地震の脅威
- 液状化を予測する技術
- 災害発生後の復旧・復興を支援する技術
- 将来の地震を予測する技術
- 機器コーナー

展示及びセミナーの内容は、今後変更することがあります。詳細は弊社WebSiteでご案内いたします。

### セミナーのご案内

10月13日(木)

- 非破壊で探るライフライン被害  
ー減災に向けた調査方法の提案ー

- 緊急地震速報の活用技術  
ー賢く使おう緊急地震速報ー

- 東北地方太平洋沖地震の実像と将来の巨大地震への備え (13日、14日の両日講演を行います)

- 首都圏を襲った液状化ー地盤からみた液状化被害とその対策ー (13日、14日の両日講演を行います)

10月14日(金)

- 企業の地震リスクマネジメント(1)  
ー地震リスクの見える化ー

- 企業の地震リスクマネジメント(2)  
ー事業継続のための地震対策ー

### 【お問い合わせ先】

応用地質株式会社

東京支店

TEL：03-6383-2380 (代)

E-mail：prosgight@oyonet.oyo.co.jp

担当：第38回OYO展事務局

菅原、星田

### 応用地質に関するお問い合わせは

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-6

TEL：(03) 3234-0811 (代)

応用地質株式会社 社長室

URL：http://www.oyo.co.jp/

E-mail：prosgight@oyonet.oyo.co.jp



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

